

◎級別の標準的な職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主 事	主 事	主 幹	課長補佐	課 長	参 事
	技 師	技 師	主任主査	室長補佐	室 長	教育次長
			主 査	総括主幹	事務局長	
			技 師		副 参 事	

◎その他の手当

区分	内 容				金額
扶養手当	配 偶 者				1万3,000円
	配偶者以外 1人目	配偶者有	扶養親族		6,500円
			非扶養親族		6,500円
		配偶者無			1万1,000円
	2人目以上			6,500円	
満16歳から22歳までの子に加算となる額				5,000円	
住居手当	借家（貸間）限度額				2万7,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額				5万5,000円
	交通用具利用者限度額				2万 900円

※交通用具利用者の通勤手当を除き国と同額です。

◎特別職の報酬等の状況

区 分	給料月額等	
給料	村 長	74万 円
	教 育 長	55万 円
報酬	議 長	24万2,100円
	副 議 長	20万1,600円
	議 員	19万2,600円

※上記金額から村長30%、教育長20%を削減しています。

◎部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区 分	部 門	職 員 数			前年増減数および増減の理由	
		平成22年	平成23年	平成24年	前年増減数	増 減 理 由
一 般 行 政	議 会	2	2	2	0	
	総務企画	17	16	16	0	
	税 務	2	2	2	0	
	民 生	5	5	5	0	
	衛 生	3	3	3	0	
	農林水産	3	3	3	0	
	商 工	1	1	1	0	
	土 木	2	2	2	0	
	小 計	35	34	34	0	
特別行政	教 育	7	7	7	0	
一 般 会 計 合 計		42	41	41	0	勸奨退職1名、新採用1名
公営企業等 会 計	水 道	8	8	8	0	
	そ の 他					
合 計		50	49	49	0	

※特別行政部門には教育長を含んでいます。

◎年齢別職員構成の状況（全会計）

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	合計
24年度	1人	1人	1人	3人	8人	9人	4人	3人	4人	8人	6人	0人	48人
23年度	1人	1人	0人	4人	9人	7人	4人	4人	5人	7人	6人	0人	48人